

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成29年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き
公衆の縦覧に供するため作成したものです。



目次

I 当社の概況及び組織に関する事項	3
1. 商 号	3
2. 登 録 年 月 日	3
3. 沿革及び経営の組織	3
(1) 会社の沿革	3
(2) 経営の組織	4
4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の割合	4
5. 役員 の 氏 名 又 は 名 称	5
6. 政令で定める使用人の氏名	5
7. 業務の種類	5
(1) 金融商品取引業者（金融商品取引法 第 2 条第 8 項）	5
(2) 金融商品付随業務（金融商品取引法 第 35 条第 1 項）	5
8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地	6
9. 他に行っている事業の種類（金融商品取引法 第 35 条第 2 項）	6
10. 苦情処理及び紛争解決の体制	6
11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	6
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	6
13. 加入する投資者保護基金の名称	6
II 業務の状況に関する事項	7
1. 当期の業務の概要	7
2. 業務の状況を示す指標	7
(1) 経営成績等の推移	7
(2) 有価証券引受・売買等の状況	8
(3) 自己資本規制比率の状況	8
(4) 使用人の総数及び外務員の総数	8
III 財産の状況に関する事項	9
1. 経理の状況	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) 注記事項	14
（重要な会計方針）	14
（貸借対照表関係）	15
（損益計算書関係）	16
（株主資本等変動計算書関係）	18
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額	18
3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く）の取得価額、時価及び評価損益	19
4. デリバティブ取引（トレーディング商品の属するものとして経理された有価証券を除く）の契約価額、時価及び評価損益	19
5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無	19
IV 管理の状況	20
1. 内部管理の状況の概要	20
(1) コンプライアンス体制の整備の状況	20
(2) 内部監査態勢の状況	20
(3) お客様からのご意見及び苦情への対応について	21
2. 分別管理等の状況	22
(1) 金融商品取引法第 43 条の 2 の規程に基づく分別管理の状況	22
V 連結子会社等の状況に関する事項	23
1. 当社及びその子会社等の集団の構成	23
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本の額、事業の内容等	23

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 株式会社 One Tap BUY
2. 登録年月日 平成 27 年 12 月 17 日
 (登録番号) (関東財務局長(金商)第 2883 号)

3. 沿革及び経営の組織

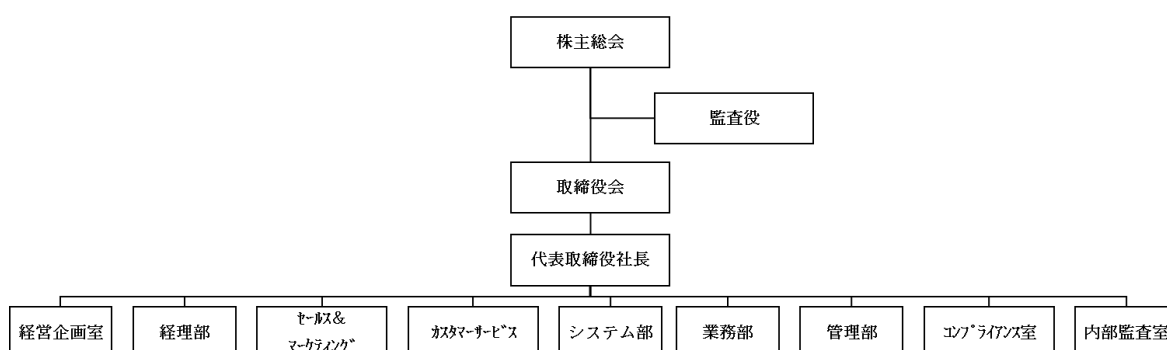
(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
平成 25 年 10 月 25 日	HAYASHI 証券設立準備会社設立
平成 25 年 12 月 13 日	株式会社マイバンカーに商号変更・目的変更
平成 25 年 12 月 19 日	株主割当・第三者割当増資による 5 千万円の資金調達
平成 26 年 4 月 14 日	本店を千代田区飯田橋から港区六本木に移転
平成 26 年 5 月 20 日	株主割当増資による 5 千万円の資金調達
平成 26 年 12 月 24 日	第三者割当増資による 1 億 5 千万円の資金調達
平成 27 年 1 月 15 日	株式会社 One Tap BUY に商号変更、目的変更、DES、第三者割当増資による 5 百万円の資金調達、取締役会設置、監査役設置
平成 27 年 6 月 4 日	第三者割当増資による 1 億 6 千 5 百万円の資金調達
平成 27 年 7 月 1 日	株式会社マルコ・ポーローズ(システム子会社)設立
平成 27 年 9 月 9 日	第三者割当増資による 5 千 4 万円の資金調達
平成 27 年 11 月 5 日	財務局に第 1 種金融商品取引業登録申請
平成 27 年 11 月 18 日	TechCrunch Tokyo 2015 にて審査員特別賞、AWS 賞を受賞
平成 27 年 12 月 17 日	第 1 種金融商品取引業登録(関東財務局長(金商)第 2883 号)
平成 28 年 3 月 22 日	第三者割当増資による 12 億 8 千万円の資金調達
平成 28 年 3 月 28 日	開業(限定公開)
平成 28 年 6 月 1 日	本格開業(一般公開)(米国株 30 銘柄)
平成 28 年 10 月 4 日	業界初「銀行においたまま買付」サービス開始
平成 29 年 1 月 4 日	最小投資金額を 1,000 円に引き下げ
平成 29 年 2 月 13 日	日本株 ETF 取扱い開始
平成 29 年 2 月 14 日	第三者割当増資により 15 億円の資金調達
平成 29 年 3 月 21 日	自動積立投資アプリ「積み株」のサービス開始

(2) 経営の組織

株式会社 One Tap BUY 組織図

(平成 29 年 3 月 31 日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の割合

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数(株)	割合 (%)
1. ソフトバンク株式会社	9,845	45.34
2. MIC イノベーション 3 号投資事業有限責任組合	3,025	13.93
3. 合同会社ワンタップ	2,000	9.21
4. みずほ証券株式会社	2,000	9.21
5. 林 和人	1,800	8.29
6. MIC イノベーション 4 号投資事業有限責任組合	1,208	5.56
7. DBJ キャピタル投資事業有限責任組合	667	3.07
8. オプトベンチャーズ 1 号投資事業有限責任組合	500	2.30
9. みずほ成長支援投資事業有限責任組合	417	1.92
10. 三生 6 号投資事業有限責任組合	150	0.69
その他 (1 名)	100	0.46
計	21,712	100.00

5. 役員の氏名又は名称

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤
代表取締役社長	林 和 人	有	常勤
取締役	内 山 昌 秋	無	常勤
取締役	三 好 美佐子	無	常勤
取締役	石 田 雅 之	無	常勤
取締役	エリック ガン	無	非常勤
取締役	深 澤 実 樹	無	非常勤
取締役	新 岡 勉	無	非常勤
監査役	林 靖	無	常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

氏 名	役 職 名
加 納 佳 明	コンプライアンス室長 内部管理統括責任者

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業者（金融商品取引法 第 2 条第 8 項）

- ・ 有価証券の自己売買及び相対取引に係る業務
- ・ 有価証券の売出しに係る業務
- ・ 金銭及び有価証券の預託業務
- ・ 有価証券関連業務

(2) 金融商品付随業務（金融商品取引法 第 35 条第 1 項）

- ・ 有価証券に関連する情報の提供又は助言
- ・ 通貨その他デリバティブ取引に関連する資産として政令で定めるものの売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
- ・ 累積投資契約の締結
- ・ 他の事業者の経営に関する相談に応じること

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

名 称	所 在 地
本 店	〒106-6137 東京都港区六本木六丁目 10 番 1 号 六本木ヒルズ森タワー37階

9. 他に行っている事業の種類（金融商品取引法 第 35 条第 2 項）

- ・システム受託開発業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

当社は、第一種金融商品取引業の業務に関して、特定非営利活動法人証券・金融商品あつせん相談センター（以下「FINMAC」という。）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続き実施基本契約を締結しております。

当社は、苦情等の迅速な解決策を図るべく、外部機関等の紛争等解決の業務に適切に協力するものとしております。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

- ・日本証券業協会
- ・FINMAC

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当する事項はありません。

13. 加入する投資者保護基金の名称

- ・日本投資者保護基金

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当社は平成 28 年 3 月に社員限定で米国株取引サービスを開始、同年 6 月に簡単な操作で株の売買が可能となる証券取引アプリ「One Tap BUY」サービスの提供を一般投資家向けに開始しました。平成 29 年 1 月にはそれまで 10 千円であった最小投資金額を 1 千円に引き下げ、投資へのハードルを下げることで、顧客により利用しやすい環境の提供を行ってまいりました。その後、同年 2 月には日本株 ETF の取扱いを開始、また同年 3 月には少額積み立て用アプリをリリースするなどプロダクトも拡大しながらプロモーションを一層強化することにより、新規口座開設数は順調に推移し平成 29 年 3 月末時点での口座数は 19,030 口座に至りました。

平成 28 年 6 月の一般投資家向けサービス開始以降、開設口座数は順調に増加しているものの、人員増強や広告宣伝費による販売費・一般管理費が営業収益を大きく上回って推移したことで、営業収益は 43,036 千円、純営業収益は 43,013 千円、営業損失は 854,255 千円、経常損失は 861,684 千円、当期純損失は 876,400 千円となりました。

平成 29 年 2 月にはソフトバンク株式会社やみずほ証券株式会社等を引受先とした第三者割当増資を実施し、総額 1,500,000 千円の資金調達を行いました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
資本金	1,165	2,149
発行済み株式総数	14,567 株	21,712 株
営業収益	1	43
(受入手数料)	—	21
((その他))	—	21
(トレーディング損益)	0	20
((株券等))	0	20
((その他))	0	0
純営業収益	1	43
営業利益	△316	△854
当期純損益	△314	△876

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
委 託	—	—
自 己	37 百万円	5,670 百万円
合 計	37 百万円	5,670 百万円

② 受益証券の売買高の推移

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
委 託	—	—
自 己	—	2,164 百万円
合 計	—	2,164 百万円

(3) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
自己資本規制比率 (A) / (B) × 100	1,699.6%	1,039.0%
固定化されていない自己資本(A)	1,118	1,915
リスク相当額(B)	65	184
市場リスク相当額	0	4
取引先先リスク	6	1
基礎リスク	58	177

(4) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：人)

区 分	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
使 用 人	23	48
(うち 外 務 員)	11	26

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
		金額		金額
(資 産 の 部)				
流 動 資 産				
現金及び預金		1,125,986		1,866,651
預託金		3,000		200,000
顧客分別金信託	3,000		200,000	
預け金		—		123,174
トレーディング商品		5,235		29,240
商品有価証券等	※1	5,235	※1	29,240
立替金		516		1,600
短期差入保証金		—		4,333
前払費用		4,406		9,284
未収入金		—		5,951
未収収益		976		8,910
その他の流動資産		23,880		743
流動資産計		1,164,003		2,249,890
固 定 資 産				
有形固定資産		6,677		47,120
建物（純額）	※2	3,851	※2	25,693
附属設備（純額）	※2	361	※2	13,589
器具備品（純額）	※2	2,464	※2	7,837
無形固定資産		59,498		265,740
ソフトウェア		58,085		131,087
ソフトウェア仮勘定		—		132,507
商標権		1,413		2,146
投資その他の資産		30,806		54,571
関係会社株式		10,000		10,000
敷金		18,223		43,971
長期前払費用		2,582		600
固定資産計		96,982		367,432
資 産 合 計		1,260,985		2,617,322

(単位：千円)

科目	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
	金額		金額	
(負 債 の 部)				
流 動 負 債				
約 定 見 返 勘 定		—		8,848
預 り 金		14,961		178,319
顧 客 か ら の 預 り 金	360		171,324	
そ の 他 の 預 り 金	14,601		6,994	
未 払 金		342		499
未 払 費 用		19,562		124,549
未 払 法 人 税 等		6,246		12,520
流 動 負 債 計		41,112		324,736
特 別 法 上 の 準 備 金				
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	※3	0	※3	114
特 別 法 上 の 準 備 金 計		0		114
負 債 合 計		41,113		324,850
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本				
資 本 金		1,165,020		2,149,520
資 本 剰 余 金		735,020		1,599,520
資 本 準 備 金	735,020		—	
そ の 他 資 本 剰 余 金	—		1,599,520	
利 益 剰 余 金		△ 580,167		△ 1,456,568
繰 越 利 益 剰 余 金	△ 580,167		△ 1,456,568	
自 己 株 式		△ 100,000		—
株 主 資 本 合 計		1,219,872		2,292,471
純 資 産 合 計		1,219,872		2,292,471
負 債 ・ 純 資 産 合 計		1,260,985		2,617,322

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	前事業年度 〔自 平成27年4月 1日〕 〔至 平成28年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成28年4月 1日〕 〔至 平成29年3月31日〕	
	金額		金額	
営業収益				
受入手数料		—		21,564
トレーディング損益	※1	298	※1	20,790
金融収益		44		681
受取配当金		15		498
受取利息		29		183
その他の営業収益		900		—
営業収益計		1,243		43,036
金融費用				
支払利息		2		23
金融費用計		2		23
純営業収益		1,240		43,013
販売費及び一般管理費				
取引関係費	※2	29,215	※2	149,529
人件費	※3	144,503	※3	326,020
不動産関係費	※4	46,297	※4	111,284
事務費	※5	66,362	※5	169,027
減価償却費		5,194		22,711
租税公課	※6	19,999	※6	67,416
その他の	※7	30,493	※7	51,278
販売費及び一般管理費計		342,065		897,268
営業利益		△ 340,825		△ 854,255
営業外収益				
雑益		9,383		1,069
営業外収益計		9,383		1,069
営業外費用				
長期前払費用償却		1,996		200
株式交付費		—		6,921
その他		44		1,377
営業外費用計		2,040		8,498
経常利益		△ 333,482		△ 861,684
特別損失				
固定資産除却損		13,440		13,652
金融商品取引責任準備金繰入れ		0		113
特別損失計		13,441		13,765
税引前当期純利益		△ 346,924		△ 875,450
法人税、住民税及び事業税		950		950
当期純利益		△ 347,874		△ 876,400

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	405,000	—	—	△ 232,293	△ 232,293	—	172,706
当期変動額							
新株の発行	760,020	735,020	735,020				1,495,040
当期純利益				△ 347,874	△ 347,874		△ 347,874
自己株式の 取得						△ 100,000	△ 100,000
当期変動額合計	760,020	735,020	735,020	△ 347,874	△ 347,874	△ 100,000	1,047,166
当期末残高	1,165,020	735,020	735,020	△ 580,167	△ 580,167	△ 100,000	1,219,872

当事業年度（自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,165,020	735,020	-	735,020	△ 580,167	△ 580,167	△ 100,000	1,219,872
当期変動額								
新株の発行	984,500	984,500		984,500				1,969,000
当期純利益					△ 876,400	△ 876,400		△ 876,400
自己株式の 取得							△ 20,000	△ 20,000
自己株式の 消却			△ 120,000	△ 120,000			120,000	-
資本準備金から 剰余金への振替		△ 1,719,520	1,719,520	-				-
当期変動額合計	984,500	△ 735,020	1,599,520	864,500	△ 876,400	△ 876,400	100,000	1,072,599
当期末残高	2,149,520	-	1,599,520	1,599,520	△ 1,456,568	△ 1,456,568	-	2,292,471

(4) 注記事項

(重要な会計方針)

項目	第 4 期 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
1. 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	(1) トレーディング商品に属する有価証券 時価法を採用しております。 (2) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物並びに附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15 年 附属設備 10 年～18 年 器具備品 4 年～17 年 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法を採用しております。
3. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算方法	外貨建金銭債権債務は、期末日の直近為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. 特別法上の準備金の計上基準	金融商品取引責任準備金 有価証券の売買その他取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 及び金融商品取引業等に関する内閣府令第 175 条に基づき準備金を積み立てております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 商品有価証券等の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成 28 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)
流動資産		
株券	5,235 千円	27,663 千円
受益信託	—	1,577 千円
計	5,235 千円	29,240 千円

※2 減価償却累計額の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成 28 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)
建物	2,618 千円	2,622 千円
附属設備	44 千円	886 千円
備品器具	1,251 千円	4,750 千円

※3 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下の通りであります。
金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第 46 条の 5

(損益計算書関係)

※1 トレーディング損益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
株式等		
実現損益	136 千円	19,399 千円
評価損益	162 千円	1,390 千円
計	298 千円	20,790 千円

※2 取引関係費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
支払手数料	769 千円	11,347 千円
取引・協会費	7,036 千円	1,321 千円
通信・運送費	2,921 千円	18,027 千円
広告宣伝費	12,712 千円	115,283 千円
その他	5,776 千円	3,549 千円
計	29,215 千円	149,529 千円

※3 人件費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
報酬・給与	130,394 千円	294,458 千円
その他	14,499 千円	31,560 千円
計	144,503 千円	326,020 千円

※4 不動産関係費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
不動産費	30,920 千円	41,917 千円
器具・備品費	15,377 千円	69,367 千円
計	46,297 千円	111,284 千円

※5 事務費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
事務委託費	65,656 千円	167,502 千円
事務用品費	706 千円	1,525 千円
計	66,362 千円	169,027 千円

※6 租税公課の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
消費税	13,909 千円	52,800 千円
事業税	5,827 千円	13,998 千円
その他	262 千円	618 千円
計	19,999 千円	67,416 千円

※7 販売費及び一般管理費の「その他」の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
支払報酬	15,457 千円	32,598 千円
従業員採用費	4,145 千円	2,352 千円
営業資料費	1,313 千円	2,836 千円
その他	9,576 千円	13,491 千円
計	30,493 千円	51,278 千円

(株主資本等変動計算書関係)

① 発行済み株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数
発行済株式				
普通株式	4,100	—	200	3,900
A種優先株式	2,000	—	—	2,000
B種優先株式	1,650	—	—	1,650
B2種優先株式	417	—	—	417
C種優先株式	6,400	2,345	—	8,745
D種優先株式	—	5,000	—	5,000
合計	14,567	7,345	200	21,712

② 新株予約権に関する事項

内 訳	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数
(株)OneTapBUY 第3回及び 第4回新株予約権	—	1,339	11	1,328

(注) 第3回及び第4回新株予約権は権利行使期間の初日が到来していません。

③ 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当する事項はありません。

④ 配当に関する事項

該当する事項はありません。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

該当する事項はありません。

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く）の取得価額、時価及び評価損益

（単位：千円）

	平成 28 年 3 月期			平成 29 年 3 月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産 関係会社株式	10,000	—	—	10,000	—	—
合 計	10,000	—	—	10,000	—	—

4. デリバティブ取引（トレーディング商品の属するものとして経理された有価証券を除く）の契約価額、時価及び評価損益

該当する事項はありません。

5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、平成 29 年 3 月期（自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受け、監査報告書を受領しております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) コンプライアンス体制の整備の状況

コンプライアンスを経営の基本方針の1つとし、当社の内部管理体制はコンプライアンス室が主管となって整備し、役職員は法令諸規則、各種規程を遵守しつつ、業務を遂行し継続的に強化に努めております。

日本証券業協会の規則に基づく内部管理責任者を配置し、内部管理統括責任者を内部管理の責任者として、コンプライアンスに関する日々の指導、モニタリング等を行っております。

また、リスク管理体制については社内規程、マニュアル等を整備し、市場リスク、信用リスク、システムリスク、事務リスク等の各リスクについて、各部門で適切に管理する体制を構築しております。

コンプライアンス室及び内部監査室の内部管理に関する主な業務は以下のとおりです。

【コンプライアンス室】

コンプライアンス室は、当社のコンプライアンス、顧客管理及び企業法務に関する事項を総括しております。

- ・ 業務全般におけるコンプライアンス態勢の整備・維持及び法令遵守状況の監視
- ・ 商品・サービスの導入及び内容変更に際して適法性（法令・諸規則への適合性）の検討等を含めた事前調査
- ・ 顧客等との紛争解決、個別の訴訟・調停等の管理
- ・ 売買審査及び顧客による不公正取引の防止に関する業務
- ・ 注文管理体制の整備に関する業務
- ・ 監督当局、自主規制機関等の検査・考査の総括に関する業務

(2) 内部監査態勢の状況

当社における内部監査は、内部監査室が、取締役会で承認を受けた年度の内部監査計画に基づいて、実施しております。

【内部監査室】

内部監査室は、当社の内部監査全般に関する業務を担当しております。

- ・ 内部監査計画の立案に関する業務
- ・ 内部監査の実施に関する業務

- ・ 内部監査の結果報告に関する業務
- ・ 外部委託先監査に関する業務

(3) お客様からのご意見及び苦情への対応について

・ 苦情等の受付

当社に対するご意見や苦情等については、以下にて受け付けております。

[窓 口]：コールセンター

[受付方法]：電話（03-6833-3000）

[受付時間]：平日 9 時 00 分～18 時 00 分

お客様からの相談、要望及び苦情の対応、当社のサービスをご利用いただくうえでの相談、要望及び苦情については、電話及び電子メールにより、お受けしています。

コールセンターでは、内容を確認のうえ、関係部署と協議し、法令、規則等に則り迅速かつ適切に処理いたします。

・ 苦情処理・紛争解決

当社の金商法上の業務に関する苦情等の解決については、外部機関を利用する措置を講じることにより、苦情及び紛争の解決を図ります。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規程に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

項目	平成28年3月31日 現在の金額	平成29年3月31日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	2百万円	167百万円
期末日現在の顧客分別金信託額	3百万円	200百万円
期末日現在の顧客分別金必要額	0百万円	171百万円

② 有価証券の分別管理の状況

イ. 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成28年3月31日現在		平成29年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	—	0株	—	50千株
債券	額面金額	—	—	—	—
受益証券	口数	—	—	0百万口	—
その他	額面金額	—	—	—	—

ロ. 管理の状況

お客様よりお預かりしている有価証券は、約款に基づく以下の保管形態で分別管理しております。

保管区分	保管場所	有価証券 種類	保管及び 照合方法	定期照合
保護預り 有価証券	海外保管 機関	外国証券	各保管場所(第三者保管機 関)において、混蔵して保 管しております。 また定期的に、顧客毎の持 分を記載した管理簿と当 該第三者保管機関におけ る残高とを照合しており ます。	日次
	証券保管 振替機構	上場受益信託		

V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成



2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本の額、事業の内容等

子会社の商号：株式会社マルコ・ポーローズ

本店所在地：東京都港区六本木6丁目10番1号

資本の額：金1,400万円

事業の内容：インターネット並びにモバイル端末を利用したサイト・アプリ・コンテンツの企画、製作、開発、運営、保守及び業務委託等